

(様式第1号)

## 入札参加資格確認書

鳥取県知事 平井 伸治 様

案件名：教育用グループウェア（HCL Notes）に係る更新用ライセンス調達業務

- 1 当社は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者です。
- 2 当社は、平成30年鳥取県告示第519号（物品等の売買、修理等及び役務の提供に係る調達契約の競争入札参加者の資格審査の申請手続等について）に基づく競争入札参加資格に係る業種区分が事務用機器のパソコン類に登録されている者又は登録を申請中の者です。
- 3 当社は、本件調達の公告日から本書提出日までの間のいずれの日においても、鳥取県指名競争入札参加資格者指名停止措置要綱（平成7年7月17日付第157号）第3条第1項の規定による指名停止措置を受けていません。  
また、この調達の開札日（再度入札を含む。）までに指名停止措置を受けた場合には、入札参加資格を無効とされても異議を申し立てません。
- 4 当社は、本件調達の公告日から本書提出日までの間のいずれの日においても、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てが行われた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てが行われた者ではありません。  
また、開札日までに更生手続開始の申立てが行われた場合又は再生手続開始の申立てが行われた場合には、入札参加資格を無効にされても異議を申し立てません。
- 5 当社は、鳥取県との協力・連携体制及び個人情報保護の体制を構築します。

上記のとおり相違ないことを誓約します。

令和 年 月 日

住 所  
商号又は名称  
役職及び氏名

(作成責任者)  
所属・職・氏名  
電話番号  
ファクシミリ  
電子メールアドレス

(様式第2号)

## 質 問 書

令和 年 月 日

鳥取県知事 平井 伸治 様

提出者

住 所

商号又は名称

役職及び氏名

(作成責任者)

所属・職・氏名

電話番号

ファクシミリ

教育用グループウェア (HCL Notes) に係る更新用ライセンス調達業務に係る下記事項について質問します。

記

【質問事項1】

【質問事項2】

【質問事項3】

(様式第3号)

入 札 書 (第 回)

鳥取県知事 平井 伸治 様

次のとおり入札します。

令和 年 月 日

入札者 住 所  
商号又は名称  
入札者氏名

件 名	数 量	金 額
教育用グループウェア (HCL Notes) に係る更新用ライセンス調達業務	一 式	<u>金</u> 円 (税込) (うち消費税及び地方消費税の額 円)

(備考)

- 1 入札者は、入札書を「入札書」と明記した封筒に入れ密封して、提出すること。  
なお、封筒には必ず件名及び入札者名を記載すること。  
また、第2回目以降の入札では入札書のみを提出すること。入札書を郵送する場合は、第1回目、第2回目及び第3回目の入札書を別々の封筒に入れて封かんの上、それぞれの封筒の表に「入札書 (第〇回)」(〇には該当の数字を入れること。)及び業者名を記載し郵送すること。
- 2 入札金額は、算用数字で記載すること。
- 3 入札金額は、本業務の履行に係る費用の合計額。

(様式第4号)

委 任 状

令和 年 月 日

鳥取県知事 平井 伸治 様

委任者 住 所  
商号又は名称  
役職及び氏名

私は下記の者を代理人に定め、下記の権限を委任します。

記

委任事項 教育用グループウェア（HCL Notes）に係る更新用ライセンス調達  
業務に関する入札の権限

受任者 住所

氏名

(注意) 契約保証金の免除を希望する落札者は、この書類(様式第5号)を落札決定通知後速やかに提出してください。

(様式第5号)

## 契約保証金免除申請書

令和 年 月 日

鳥取県知事 平井 伸治 様

(申請者)

住 所  
商号又は名称  
役職及び氏名

(この申請に係る責任者及び連絡先)

所属・職・氏名  
電 話 番 号  
ファクシミリ  
電子メールアドレス

令和3年5月7日付けで公告のあった下記案件の契約に係る契約保証金について鳥取県物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則第18条の規定により契約保証金の免除を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

### 記

案件名称 教育用グループウェア (HCL Notes) に係る更新用ライセンス調達業務

- 注1 申請者は、案件の契約を行う者(代表者又は代表者から契約の権限の委任を受けた者)とすることとする。
- 注2 保険会社との間に履行保証保険契約を締結している場合は、当該履行保証保険契約に係る保険証券(写し不可)を添付すること。
- 注3 国、地方公共団体その他の法人との契約に係る実績については、その実績を証するもの(契約書写し等)を添付すること。